

(参考)

独立行政法人国立病院機構
岩国医療センター
公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

【独立行政法人国立病院機構岩国医療センターの基本情報】

医療機関名：独立行政法人国立病院機構岩国医療センター

開設主体：独立行政法人国立病院機構

所在地：山口県岩国市愛宕町 1 - 1 - 1

許可病床数：530床

（病床の種別）一般 530床

（病床機能別）高度急性期 264床

急性期 242床

慢性期 24床

稼働病床数：530床

（病床の種別）一般 530床

（病床機能別）高度急性期 264床

急性期 242床

慢性期 24床

診療科目：内科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、神経内科、小児科、放射線科、
外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、胸部外科、小児外科、形成外科、
泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、麻酔科、リハビリテーション科、
精神科、消化器外科、腎臓内科、糖尿病・内分泌内科、肝臓内科、
小児循環器科、乳腺外科、病理診断科、血液内科、救急科

職員数：

- ・ 医師 109名
- ・ 看護職員 598名
- ・ 技師 119名
- ・ 事務職員 109名
- ・ 相談員 6名
- ・ 技術職員 54名

【1. 現状と課題】

「県の地域医療構想から抜粋」

① 構想区域の現状

- 人口は、平成22年（2010年）の150,235人が、平成37年（2025年）には128,851人（平成22年比-14.2%）、平成52年（2040年）には106,196人（同-29.3%）に減少すると予測されている。一方、75歳以上人口は、平成22年（2010年）の22,967人が、平成37年（2025年）には29,046人（同+26.5%）に増加した後、平成52年（2040年）には25,825人（同+12.4%）に減少すると予測されている。
- 本圏域には、17の病院と129の一般診療所、70の歯科診療所、92の薬局がある。また、平成27年（2015年）病床機能報告結果によると、高度急性期506床、急性期393床、回復期193床、慢性期732床となっており、回復期の病床が極端に少ない状況にある。本圏域には、高度急性期・急性期医療を担うDPC病院が2病院あるが、旧錦町・旧本郷村で病院までの移動に60分以上を要する地域がある。
- 今後人口減少及び更なる高齢化が予想されるが、2025年頃までは75歳以上の人口が増加する関係で、呼吸器（肺炎）、循環器、損傷（骨折）を中心に患者増が見込まれる。

「県の地域医療構想から抜粋」

② 構想区域の課題

- 医師、看護師等の医療従事者の不足、特に中核的な医療機関における不足
- 他の圏域（柳井、周南、広島西、広島等）への患者の流出（圏域における必要な医療機能の不足）
- 高度急性期機能を担う医療機関の機能強化
- 需要が増加する救急医療への対応（初期・二次・三次救急医療提供体制の確保、適正受診についての住民の理解促進等）
- 回復期機能を担う病床の不足
- 24時間対応の訪問看護、かかりつけ医など在宅医療提供体制の確保
- 介護施設等の受け皿の確保と連携の強化
- 小児・周産期医療、旧郡部などにおけるへき地医療の確保

地域の医療提供体制の将来のあるべき姿

- 高度急性期・急性期機能
医療機関が担う医療機能の集約化が必要。
- 回復期機能
 - ・圏域において不足している回復期機能を確保し、居住地での円滑な在宅復帰を支援するため、急性期を担う医療機関を除く医療機関において、回復期リハビリテーション病床や地域包括ケア病棟等の整備が必要。
- 慢性期機能・在宅医療等
 - ・在宅医療提供体制の充実強化や介護施設等の受け皿の確保が必要。
 - ・病状変化時に患者を受け入れる後方支援医療機関（有床診療所を含む）の整備が必要。
 - ・医療・介護を担う多職種による連携体制の構築が必要。
- 医療連携等
 - ・医療機関間の役割分担・相互連携を進めるとともに、関係者が相互に医療情報を共有する体制の構築が必要。
 - ・旧郡部等のへき地医療を維持・確保するための体制の構築が必要。
 - ・認知症患者への対応を強化するため、一般病院と精神科病院との連携体制の構築が必要。

③ 自施設の現状

○基本理念・方針等

国立病院機構の理念

国民一人ひとりの健康と我が国の医療の向上のためにたゆまぬ意識改革を行い、健全な経営のもとに患者の目線に立って懇切丁寧に医療を提供し質の高い臨床研究、教育研修の推進につとめます

当院の基本理念：

私たちは、地域の皆様から愛され、信頼される病院であり続けるよう努めます。

当院の基本方針：

1. 患者さんの立場と権利を尊重し、温かい思いやりの心で、安全で快適な医療環境の提供に努めます。
2. 地域の医療機関と連携し、高度急性期医療を提供します。
3. 次世代を担う医療人の育成に努め、職員に優しい病院を目指します。

○診療実績等

届出入院基本料 一般病棟7対1入院基本料、救命救急入院料1及び4、
特定集中治療室管理料3、新生児特定集中治療室管理料2、
小児入院医療管理料4、緩和ケア病棟入院料

平均在院日数 13.3日（平成29年度4月～8月実績、緩和ケア病棟を除く）

病床稼働率 87.5%（平成29年度4月～8月実績）

特徴

- 救急医療は、本圏域及び隣接する柳井圏域において、当院が唯一の三次救急病院であり、県外の広島県大竹市、島根県西部の患者も積極的に受け入れている。また本圏域における二次救急医療は当院が主体となっており、地域における当院の救急医療は不可欠である。
- 高度急性期・急性期医療は、循環器系、呼吸器系、消化器系、周産期、小児、損傷等に加え、本年4月から新たに血液内科と救急科を開設し、全32診療科体制で幅広い医療機能を担っている。
- がんについては、拠点病院として手術・化学療法・放射線治療を積極的に実施している。

④ 自施設の課題

- ・当院においては医師不足が深刻な問題である。特に救命救急医療を行う上で精神科医の重要性は高いが、当院は常勤の精神科医が不在である。また手術の需要はあるが、麻酔科医不足により1日に実施できる手術件数に限りがあり、医師確保は急務の課題である。
- ・地域完結型の医療を目指して、中核病院として必要とされる医療を提供していくためには、後方受入病院の更なる確保によるスムーズな転院が課題である。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

現在の病床機能を維持する

- ・ 三次・二次救急医療は、更なる充実を図ると共に、本圏域及び隣接する柳井圏域を中心に、引続き積極的に展開する。
- ・ 近隣主要病院が医師不足により、急性期医療を担うことが困難となっているため、当院は高度急性期・急性期医療を更に充実させる。
- ・ がん医療については、拠点病院として手術・化学療法・放射線治療の更なる充実を図る。
- ・ 当院と後方支援病院との役割分担を明確化すると共に、地域連携の充実を加速させ、早期退院促進と平均在院日数の短縮を図る。
- ・ 口腔ケアの重要性から歯科サポート連携を強化し、術後の早期退院、誤嚥性肺炎の防止、動脈硬化の予防・軽減に積極的に取り組む。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	264	→	264
急性期	242		242
回復期			
慢性期	24		24
(合計)	530		530

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	自施設の役割について地域医療構想調整会議において関係者と協議	自施設の今後の病床の在り方を検討	
2018年度	協議の結果を踏まえ具体的な病床計画を策定	自施設の病床の在り方について関係者と合意を得る	
2019～2020年度	病床計画を実施	実施した病床計画の評価	
2021～2023年度	更なる改善を図る	地域医療へ最大限の貢献を図る	

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床稼働率： 91.7% ・ 手術室稼働率： 176.3% ・ 紹介率： 71.6% ・ 逆紹介率： 110.3% <p><u>経営に関する項目*</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費率： 44.1% ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合： 0.1% 「本部で負担している研究研修費は含まない」 <p>その他： 地域医療構想調整会議の議論の状況も踏まえ、基金の活用についても検討する。</p>

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

--